

01	1：新規	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者	05 適格組合証明	平成・令和	年	月	日
	2：更新					04 の規模					

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、貴総務省で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

総務省大臣官房会計課長 殿

06	本社(店)郵便番号		—		07	法人番号	
	フリガナ						
08	本社(店)住所						
	フリガナ						
09	商号又は名称						
10	役職						
	フリガナ						
	代表者氏名						
11	担当者氏名						
12	本社(店)電話番号						
13	担当者電話番号						
14	本社(店)FAX番号						
15	メールアドレス						

(16 代理申請時使用欄)

☐ 申請代理人
 申請代理人郵便番号
 申請代理人住所
 申請代理人電話番号
 申請代理人氏名

17	登録を受けている事業	
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	登録事業名
	登録番号	登録年月日
	登録事業名	登録番号
	登録年月日	

18 設立年月日(和暦) 19 みなし大企業

明治
昭和
令和

大正
平成

年月日

☐ 下記のいずれかに該当する

☐ 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

[illegible][illegible]

測量(01)		建築関係建設コンサルタント業務(02)				補償関係コンサルタント業務(03)			
測量士	測量補士	一級建築士	建築設備 資格者	二級建築士	建築積算 資格者	不動産鑑定士	土地家屋 調査士	司法書士	補償業務 管理士
その他									

※ 受付番号

※ 業者コード

22 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及 海岸・海洋及 空	港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及 下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及 地方計画	地質	基礎	トンネル	トンネル	設備及び積算 施工計画、施工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償・ 営業補償	事業損失	補償関連	総合補償

23 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)					
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち払込資本金) 株 主 資 本						
	② 評価・換算差額金						
	③ 新株予約権						
	③ 株式引受権						
	④ 計						

24 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)						
25 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)						
	② 流動負債(千円) (n)						
	③ 固定資産(千円) (Q)						
	④ 総資本額(千円) (R)						

27 外資状況	1 外国籍会社 [国名	3 日本国籍会社 [国名 (外資比率
	2 日本国籍会社 [国名 (外資比率： 100%)	[国名 (外資比率

26 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)		.	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)		.	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)		.	(%)

28 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

29 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。

2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)

3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

營業所一覽表					
支店名	所在地	開設年月	従業員数	売上高(百万円)	備考
東京支店	東京都中央区	昭和20年	15人	120	
大阪支店	大阪府大阪市	昭和21年	18人	150	
名古屋支店	愛知県名古屋市	昭和22年	12人	90	
福岡支店	福岡県福岡市	昭和23年	10人	70	
札幌支店	北海道札幌市	昭和24年	8人	50	
仙台支店	宮城県仙台市	昭和25年	7人	40	
横浜支店	神奈川県横浜市	昭和26年	14人	110	
京都支店	京都市	昭和27年	11人	80	
広島支店	広島県広島市	昭和28年	9人	60	
金沢支店	石川県金沢市	昭和29年	6人	30	
新潟支店	新潟県新潟市	昭和30年	5人	20	
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	昭和31年	4人	15	
水戸支店	茨城県水戸市	昭和32年	3人	10	
上野毛支店	群馬県上野毛市	昭和33年	2人	5	
前橋支店	群馬県前橋市	昭和34年	2人	5	
桐生支店	群馬県桐生市	昭和35年	2人	5	
足利支店	富山県足利市	昭和36年	2人	5	
小松支店	石川県小松市	昭和37年	2人	5	
加賀支店	福井県加賀市	昭和38年	2人	5	
白川支店	岐阜県白川町	昭和39年	2人	5	
高山支店	岐阜県高山市	昭和40年	2人	5	
美濃支店	岐阜県美濃市	昭和41年	2人	5	
大垣支店	岐阜県大垣市	昭和42年	2人	5	
津市支店	三重県津市	昭和43年	2人	5	
桑名支店	三重県桑名市	昭和44年	2人	5	
四日市支店	三重県四日市市	昭和45年	2人	5	
鈴鹿支店	三重県鈴鹿市	昭和46年	2人	5	
亀岡支店	兵庫県亀岡市	昭和47年	2人	5	
三田支店	兵庫県三田市	昭和48年	2人	5	
姫路支店	兵庫県姫路市	昭和49年	2人	5	
神戸支店	兵庫県神戸市	昭和50年	2人	5	
西宮支店	兵庫県西宮市	昭和51年	2人	5	
伊丹支店	兵庫県伊丹市	昭和52年	2人	5	
豊中支店	兵庫県豊中市	昭和53年	2人	5	
吹田支店	兵庫県吹田市	昭和54年	2人	5	
東大阪支店	大阪府東大阪市	昭和55年	2人	5	
堺支店	大阪府堺市	昭和56年	2人	5	
和歌山支店	和歌山県和歌山市	昭和57年	2人	5	
新宮支店	和歌山県新宮市	昭和58年	2人	5	
熊谷支店	埼玉県熊谷市	昭和59年	2人	5	
羽生支店	埼玉県羽生市	昭和60年	2人	5	
鴻巣支店	埼玉県鴻巣市	昭和61年	2人	5	
草加支店	埼玉県草加市	昭和62年	2人	5	
さいたま支店	埼玉県さいたま市	昭和63年	2人	5	
浦和支店	埼玉県浦和市	昭和64年	2人	5	
朝霞支店	埼玉県朝霞市	昭和65年	2人	5	
越谷支店	埼玉県越谷市	昭和66年	2人	5	
所沢支店	埼玉県所沢市	昭和67年	2人	5	
有馬支店	千葉県有馬町	昭和68年	2人	5	
船橋支店	千葉県船橋市	昭和69年	2人	5	
流山支店	千葉県流山市	昭和70年	2人	5	
柏支店	千葉県柏市	昭和71年	2人	5	
千葉支店	千葉県千葉市	昭和72年	2人	5	
八千代支店	千葉県八千代市	昭和73年	2人	5	
佐原支店	千葉県佐原市	昭和74年	2人	5	
成田支店	千葉県成田市	昭和75年	2人	5	
市川支店	千葉県市川市	昭和76年	2人	5	
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	昭和77年	2人	5	
藤沢支店	神奈川県藤沢市	昭和78年	2人	5	
相模原支店	神奈川県相模原市	昭和79年	2人	5	
横浜南支店	神奈川県横浜市中区	昭和80年	2人	5	
横浜北支店	神奈川県横浜市中区	昭和81年	2人	5	
横浜東支店	神奈川県横浜市中区	昭和82年	2人	5	
横浜西支店	神奈川県横浜市中区	昭和83年	2人	5	
横浜南支店	神奈川県横浜市中区	昭和84年	2人	5	
横浜北支店	神奈川県横浜市中区	昭和85年	2人	5	
横浜東支店	神奈川県横浜市中区	昭和86年	2人	5	
横浜西支店	神奈川県横浜市中区	昭和87年	2人	5	
横浜南支店	神奈川県横浜市中区	昭和88年	2人	5	
横浜北支店	神奈川県横浜市中区	昭和89年	2人	5</	

[illegible]

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「ー(ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。